

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年11月15日

発注者

国立大学法人琉球大学長 大城



1 工事概要等

- (1) 工事名 琉球大学(工学)工4号館A棟他建具改修工事(電子入札対象案件)
- (2) 工事場所 沖縄県中頭郡西原町字千原59番地(琉球大学千原団地構内)
- (3) 工事内容 工学部4号館他の建具改修工事である。
- (4) 工期 平成26年3月28日まで。
- (5) 本工事においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。紙入札方式参加承諾願は、3(1)に提出するものとする。

~~なお、関連する設備工事は別途発注される予定である。~~

~~(6) 本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。~~

~~(7) 本工事は、「低入札価格調査対象工事に係る特別重点調査の執行について」(平成21年9月8日付け8-0-文科施第8-0-15号文教施設企画部長通知)及び「低入札価格調査対象工事に係る特別重点調査の執行について」の一部改正について(平成21年6月2日付け21-文科施第6-1-0-0号文教施設企画部長通知)の対象工事とする。~~

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人琉球大学会計実施規程(以下「実施規程」という。)第14条第1項及び第2項の各号に該当しない者であること。
- (2) 文部科学省における建設工事の一般競争参加資格者の資格(会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者)にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。以下「一般競争参加資格」という。)のうち、建築一式工事において「C又はD」等級の認定を受けていること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 平成10年度以降に、元請けとして完成・引渡し完了した、①の基準を満たす工事を施工した実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)
 - ① 学校施設又は事務所・庁舎の新営又は改修工事を施工した実績を有すること。
経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち1者が上記の施工実績を有すること。
- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。
なお、建設業法第26条及び建設業法施行令第27条に該当する場合は、専任とする。
 - ① ~~平成10年度以降に、上記(4)に掲げる工事の経験を有する者であること。経常建設共同企業体にあっては、1者の主任技術者又は監理技術者が上記の工事経験を有していればよい。~~
 - ② 1級又は2級建築士、1級又は2級(種別を「建築」とするものに限る。)建築施工管理技士又はこれらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者であること。

- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- ④ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- (6) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省（「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成18年1月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）に基づく）又は琉球大学長から指名停止を受けていないこと。
- (7) 沖縄本島内に、平成25・26年度の文部科学省における建設工事に関わる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けた、建設業法（第3条第1項）及び建設業法施行令（第1条）に基づく本社（本店）、支店若しくはこれに準ずる営業所が所在すること。
- ~~(8) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは大学面において関連がある建設業者でないこと。~~
- (9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く（入札説明書参照）。）。
- (10) 文部科学省、所管独立行政法人及び国立大学法人等に対し、平成23年度以降に完成・引渡しを行った工事目的物で、引渡後に、工事の品質に関わる重大な問題が発生した事例がないこと。
- (11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
 琉球大学 施設運営部 施設企画課 施設総務係
 電話 098-895-8177
 FAX 098-895-8077

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

平成25年11月15日から平成25年11月26日まで
 上記3(1)に同じ。

入札説明書等の交付に当たっては、無料とする。入札説明書等は、国立大学法人琉球大学施設運営部ホームページ（<http://www.sisetu.jim-u-ryukyu.ac.jp/>）の調達関連情報よりダウンロードできる。

図面等については、平成25年12月6日までに上記ホームページの調達関連情報に掲載する。但し、場合によっては実費負担で購入することもある。

(3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

平成25年11月15日から平成25年11月26日まで
 上記3(1)に同じ。

電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参又は郵送（書留郵便に限る）すること。

(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、平成25年12月24午前12時00分までに、電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は上記3(1)に持参すること（郵送による提出は認め

